

菊池市公告第34号

熊本県菊池市

財政白書

令和2年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和2年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費について	6
3. 収入及び支出の概況（令和元年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	7
一般会計目的別歳出予算の状況	8
一般会計性質別内訳	9
一般会計収支状況	10
特別会計収支状況	11
税の徴収状況・年度別徴収率の状況（現年課税分）	12
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	13
令和元年度事業に対する起債額	14～15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により、市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和2年度当初予算の内容を中心に、令和元年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和2年5月1日

菊池市長 江頭 実

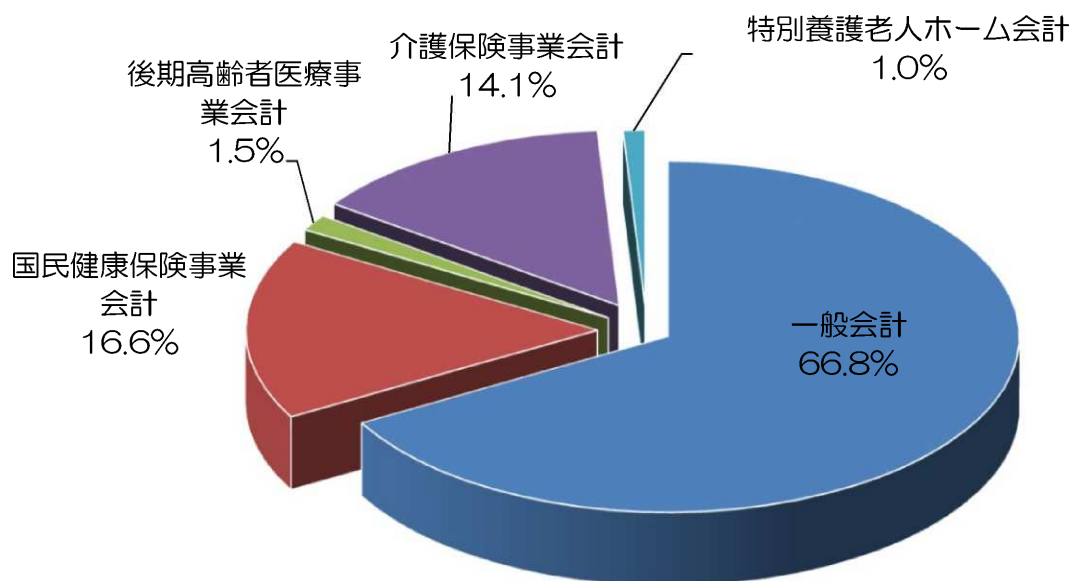
2. 令和2年度当初予算について

令和2年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別	当 初 予 算 額		増減額	増減率 (%)		
	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度	
一 般 会 計	27,582,000	28,387,000	△ 805,000	△ 2.8	△ 3.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	6,860,476	6,756,331	104,145	1.5	1.4
	後期高齢者医療事業会計	634,659	588,224	46,435	7.9	1.4
	介護保険事業会計	5,855,956	5,866,607	△ 10,651	△ 0.2	1.3
	特別養護老人ホーム会計	377,124	766,184	△ 389,060	△ 50.8	0.2
	小 計	13,728,215	13,977,346	△ 249,131	△ 1.8	1.3
水道事業会計	1,144,969	1,158,591	△ 13,622	△ 1.2	3.8	
下水道事業会計	3,021,794	2,166,830	854,964	39.5	7.3	
合 計	45,476,978	45,689,767	△ 212,789	△ 0.5	△ 1.2	

令和2年度 菊池市の財政規模（水道事業・下水道事業会計を除く）



令和2年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

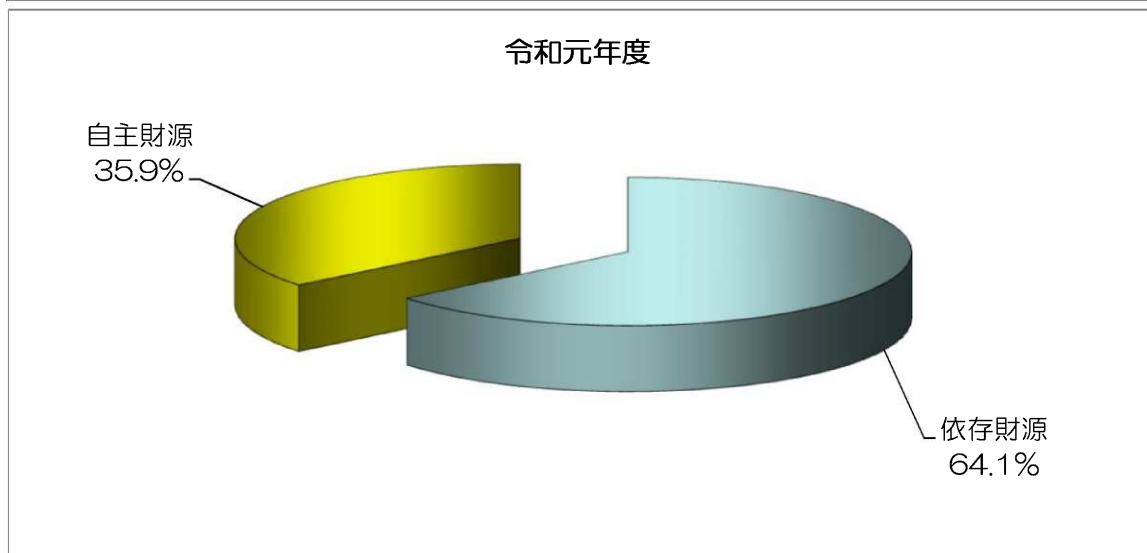
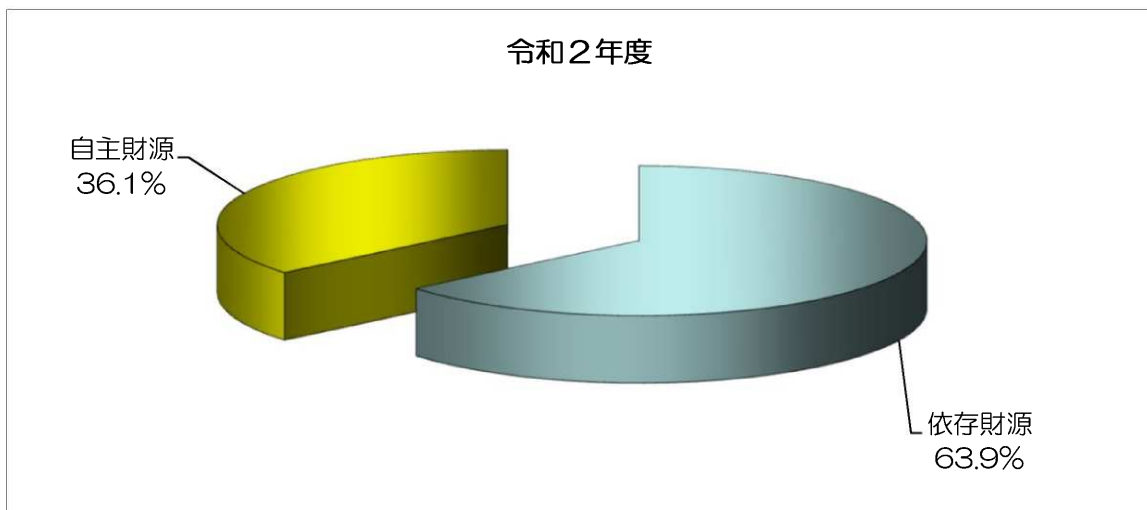
（単位：千円、％）

		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,600,000	27.6	7,500,000	26.4	100,000	1.3
	国庫支出金	3,729,647	13.5	3,523,205	12.4	206,442	5.9
	県支出金	2,475,214	9.0	2,822,286	9.9	△ 347,072	△ 12.3
	市債	2,301,500	8.3	3,036,500	10.7	△ 735,000	△ 24.2
	譲与税等	1,524,319	5.5	1,312,501	4.6	211,818	16.1
	小計	17,630,680	63.9	18,194,492	64.1	△ 563,812	△ 3.1
自主財源	負担金等	634,624	2.3	823,612	2.9	△ 188,988	△ 22.9
	市税	5,414,911	19.6	5,447,718	19.2	△ 32,807	△ 0.6
	諸収入等	3,901,785	14.1	3,921,178	13.8	△ 19,393	△ 0.5
	小計	9,951,320	36.1	10,192,508	35.9	△ 241,188	△ 2.4
計		27,582,000	100.0	28,387,000	100.0	△ 805,000	△ 2.8

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源

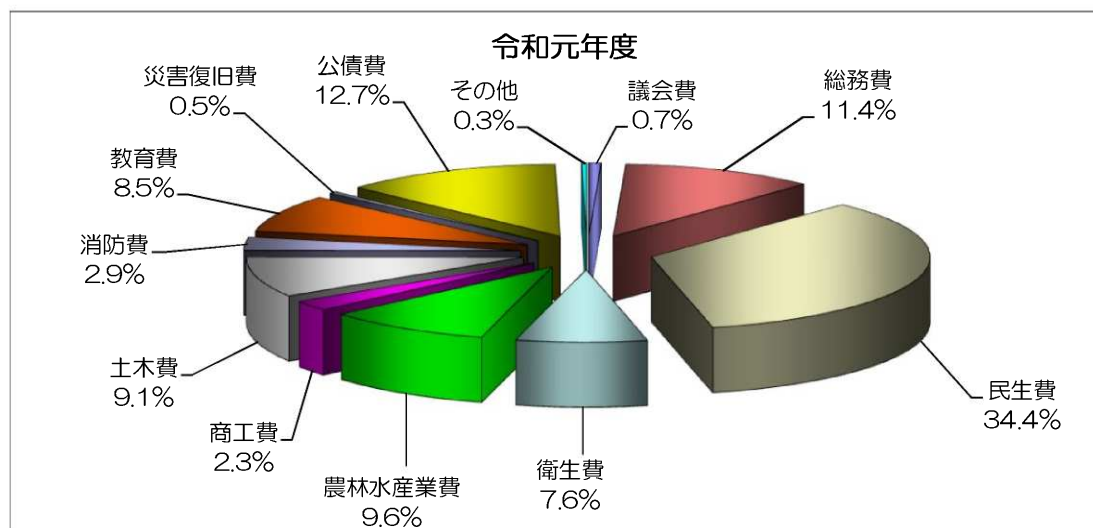
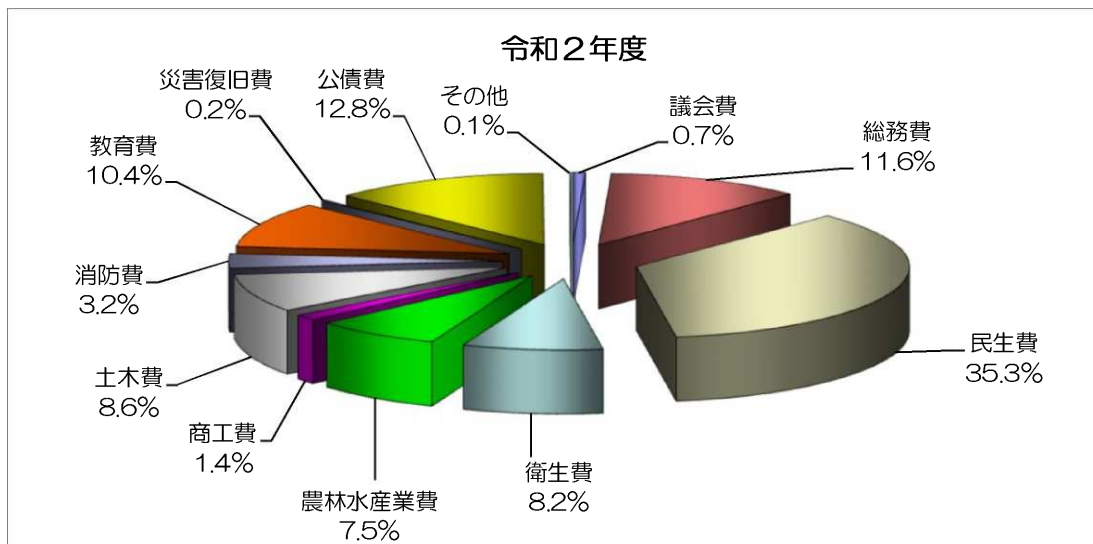


令和2年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	206,764	0.7	204,732	0.7	2,032	1.0
総務費	3,193,472	11.6	3,224,270	11.4	△ 30,798	△ 1.0
民生費	9,753,325	35.3	9,758,504	34.4	△ 5,179	△ 0.1
衛生費	2,275,160	8.2	2,162,939	7.6	112,221	5.2
農林水産業費	2,066,399	7.5	2,729,294	9.6	△ 662,895	△ 24.3
商工費	375,812	1.4	657,689	2.3	△ 281,877	△ 42.9
土木費	2,373,934	8.6	2,570,333	9.1	△ 196,399	△ 7.6
消防費	892,271	3.2	832,490	2.9	59,781	7.2
教育費	2,859,488	10.4	2,403,730	8.5	455,758	19.0
災害復旧費	42,459	0.2	139,341	0.5	△ 96,882	△ 69.5
公債費	3,522,916	12.8	3,619,483	12.7	△ 96,567	△ 2.7
その他	20,000	0.1	84,195	0.3	△ 64,195	△ 76.2
計	27,582,000	100.0	28,387,000	100.0	△ 805,000	△ 2.8

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

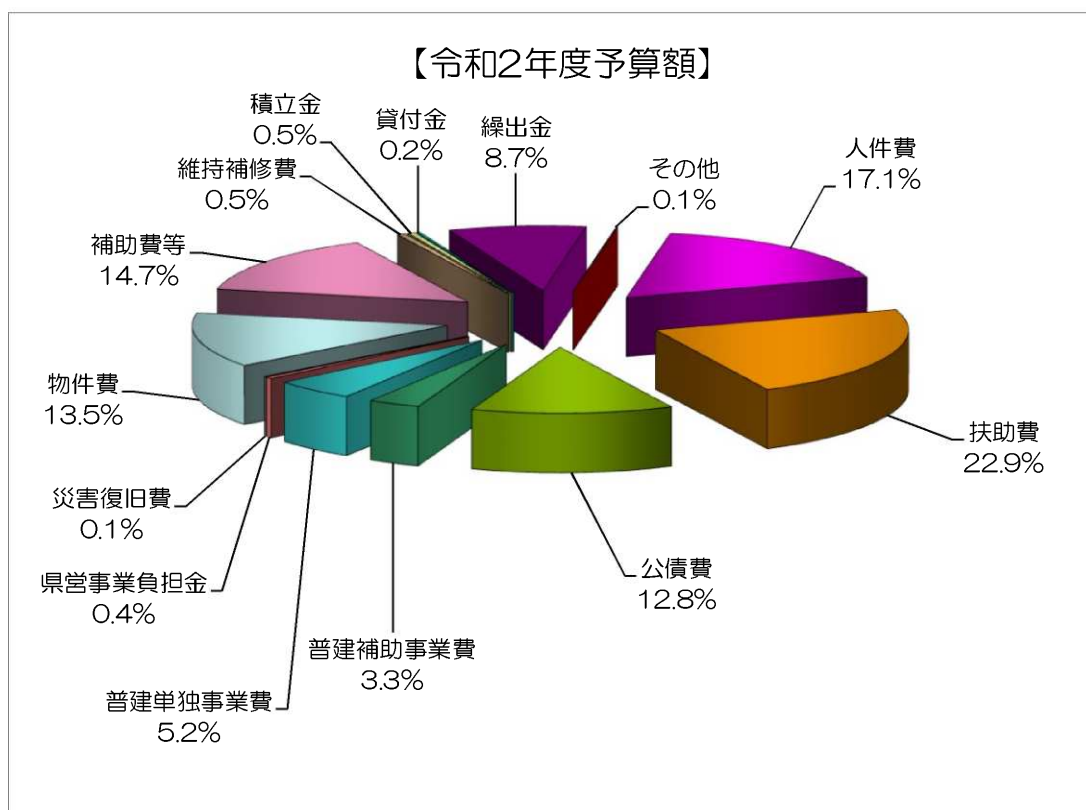


令和2年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質	予 算 額	構 成 比	予 算 額	
義務的経費	人件費	4,726,654	17.1	14,567,158
	扶助費	6,317,588	22.9	
	公債費	3,522,916	12.8	
	小 計	14,567,158	52.8	
投資的経費	普建補助事業費	907,500	3.3	2,486,387
	普建単独事業費	1,424,257	5.2	
	県営事業負担金	119,310	0.4	
	災害復旧費	35,320	0.1	
	小 計	2,486,387	9.0	
そ の 他	物件費	3,729,670	13.5	10,528,455
	補助費等	4,056,120	14.7	
	維持補修費	142,350	0.5	
	積立金	133,138	0.5	
	貸付金	47,348	0.2	
	繰出金	2,399,829	8.7	
	その他	20,000	0.1	
	小 計	10,528,455	38.2	
合 計	27,582,000	100.0	27,582,000	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和2年度菊池市一般会計予算における 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度菊池市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりになります。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)見込額	595,048 千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	8,954,556 千円

(単位:千円)

区分	事業名	令和2年度 当初予算額	財源内訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障がい者福祉	1,807,870	841,187	462,613		5,578	498,492	378,165
	高齢者福祉	421,022		51,481		17,044	352,497	
	児童福祉	3,701,152	1,652,812	721,845		118,686	1,207,809	
	母子福祉	281,009	93,897	442		83	186,587	
	生活保護	833,207	575,751	4,465		15,000	237,991	
	小計	7,044,260	3,163,647	1,240,846	0	156,391	2,483,376	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	513,845	60,794	209,597			243,454	170,124
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	878,273	39,193	19,596			819,484	
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	191,022		136,775			54,247	
	小計	1,583,140	99,987	365,968	0	0	1,117,185	
保健衛生	疾病予防	273,069	3,287	1,512		10,138	258,132	46,759
	母子保健	54,087	978	4,178			48,931	
	小計	327,156	4,265	5,690	0	10,138	307,063	
合計	8,954,556	3,267,899	1,612,504	0	166,529	3,907,624	595,048	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和2年度予算額(1,136,000千円)の21分の11に相当する額としています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3. 収入及び支出の概況（令和元年度）

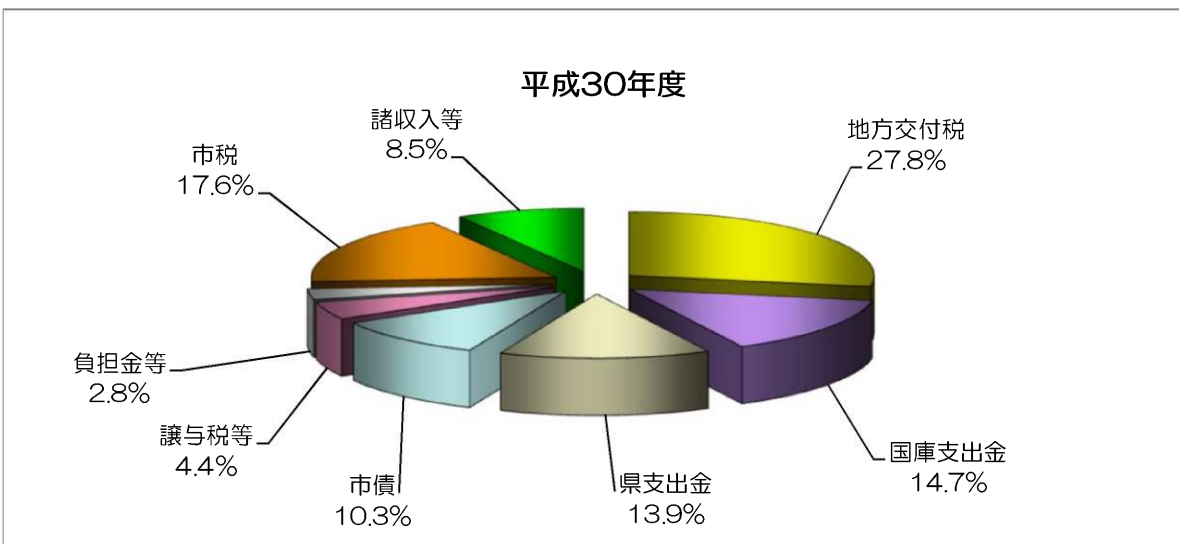
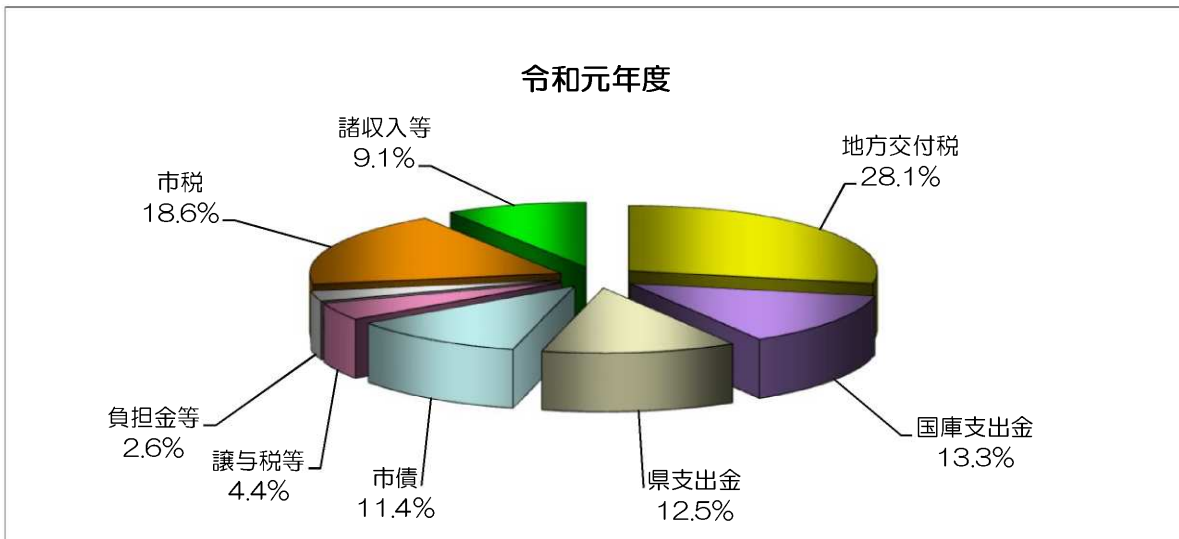
令和元年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		令和元年度 (R2.3.31現在)		平成30年度 (H31.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,514,970	28.1	8,547,342	27.8	△ 32,372	△ 0.4
	国庫支出金	4,046,068	13.3	4,505,205	14.7	△ 459,137	△ 10.2
	県支出金	3,795,434	12.5	4,272,875	13.9	△ 477,441	△ 11.2
	市債	3,451,800	11.4	3,153,100	10.3	298,700	9.5
	譲与税等	1,338,867	4.4	1,361,631	4.4	△ 22,764	△ 1.7
	小 計	21,147,139	69.7	21,840,153	71.1	△ 693,014	△ 3.2
自主財源	負担金等	788,010	2.6	869,890	2.8	△ 81,880	△ 9.4
	市税	5,628,588	18.6	5,406,439	17.6	222,149	4.1
	諸収入等	2,762,526	9.1	2,600,616	8.5	161,910	6.2
	小 計	9,179,124	30.3	8,876,945	28.9	302,179	3.4
計	30,326,263	100.0	30,717,098	100.0	△ 390,835	△ 1.3	

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



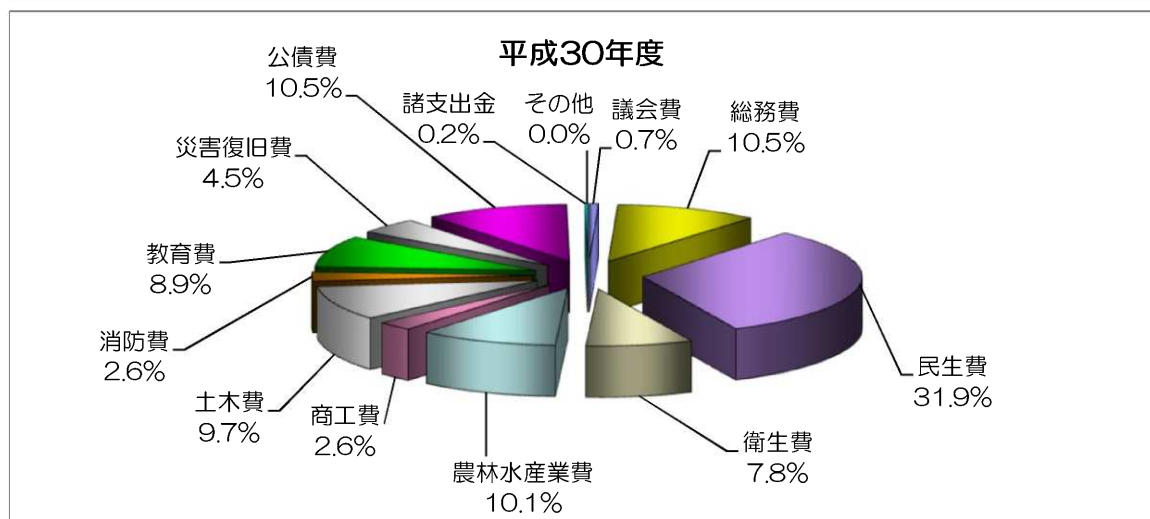
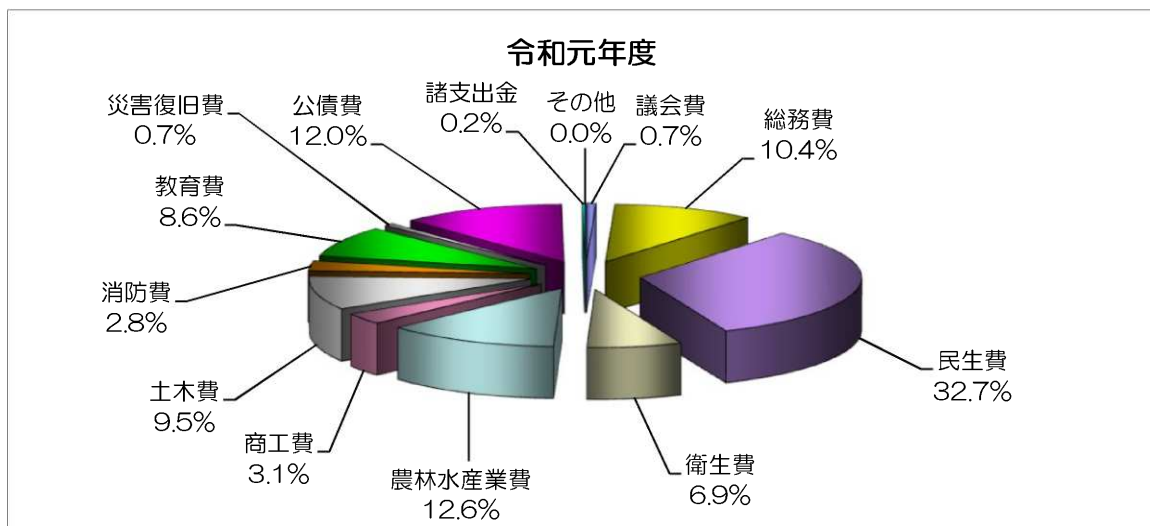
令和元年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	令和元年度 (R2.3.31現在)		平成30年度 (H31.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	203,823	0.7	206,183	0.7	△ 2,360	△ 1.1
総務費	3,155,521	10.4	3,237,167	10.5	△ 81,646	△ 2.5
民生費	9,909,526	32.7	9,786,026	31.9	123,500	1.3
衛生費	2,089,390	6.9	2,382,878	7.8	△ 293,488	△ 12.3
農林水産業費	3,811,161	12.6	3,088,509	10.1	722,652	23.4
商工費	938,307	3.1	798,818	2.6	139,489	17.5
土木費	2,877,428	9.5	2,989,076	9.7	△ 111,648	△ 3.7
消防費	842,174	2.8	794,016	2.6	48,158	6.1
教育費	2,599,881	8.6	2,747,261	8.9	△ 147,380	△ 5.4
災害復旧費	202,702	0.7	1,394,673	4.5	△ 1,191,971	△ 85.5
公債費	3,629,191	12.0	3,228,899	10.5	400,292	12.4
諸支出金	55,299	0.2	54,310	0.2	989	1.8
その他	11,860	0.0	9,282	0.0	2,578	27.8
計	30,326,263	100.0	30,717,098	100.0	△ 390,835	△ 1.3

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

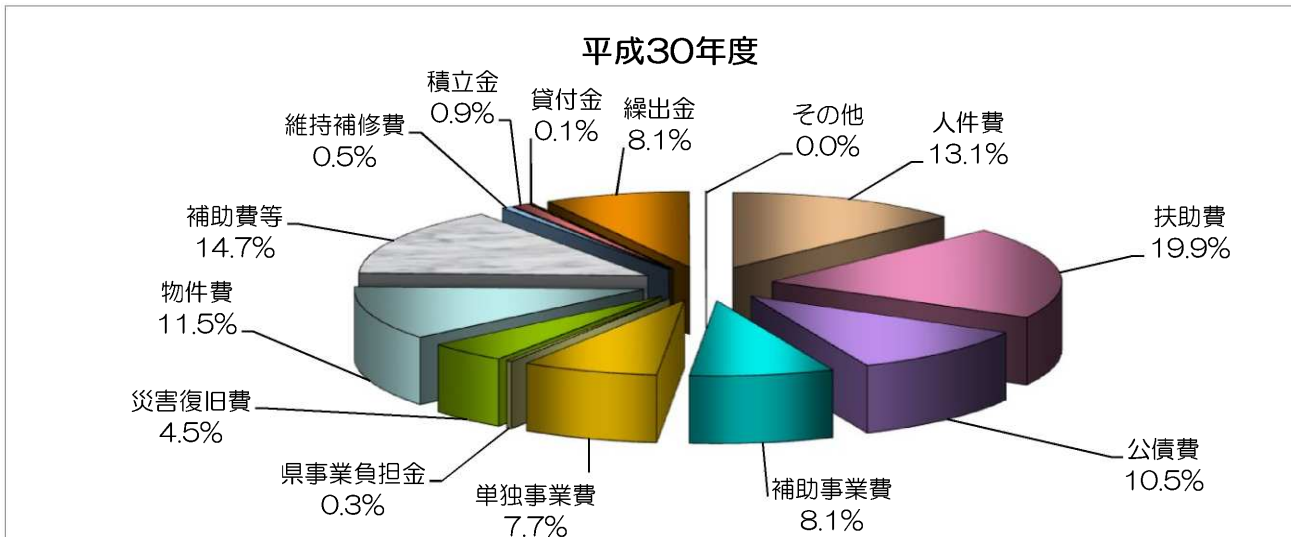
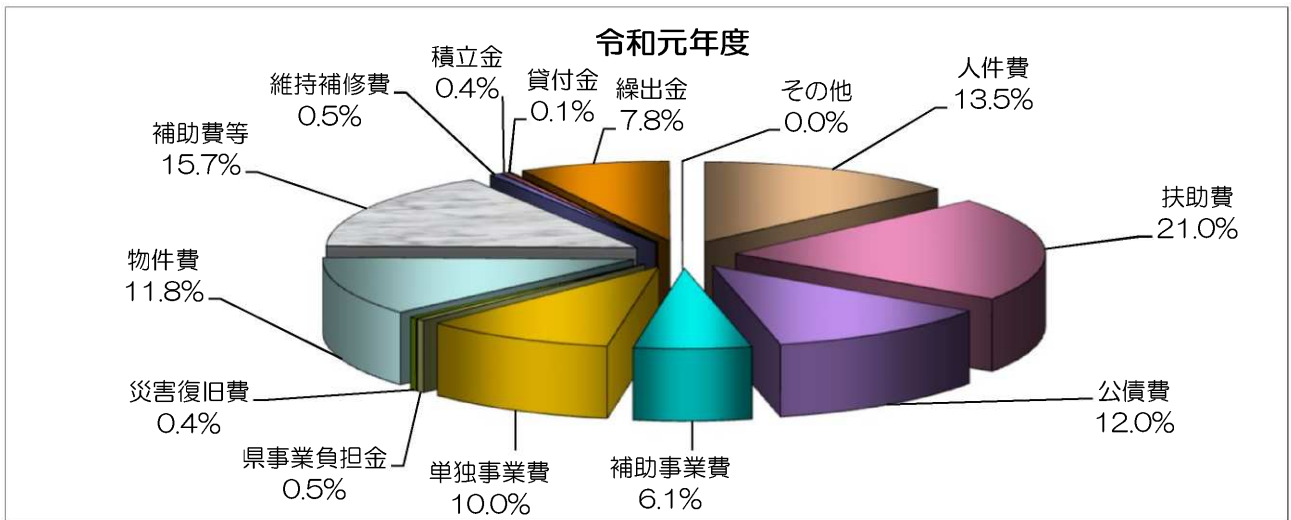


令和元年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分 (1)	令和元年度 (R2.3.31現在)		平成30年度 (H31.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,107,335	13.5	4,009,620	13.1	97,715	2.4
	扶助費	6,366,789	21.0	6,109,910	19.9	256,879	4.2
	公債費	3,629,191	12.0	3,228,899	10.5	400,292	12.4
	小計	14,103,315	46.5	13,348,429	43.5	754,886	5.7
投資的経費	補助事業費	1,859,892	6.1	2,479,002	8.1	△ 619,110	△ 25.0
	単独事業費	3,017,490	10.0	2,350,144	7.7	667,346	28.4
	県事業負担金	138,072	0.5	99,656	0.3	38,416	38.5
	災害復旧費	128,769	0.4	1,386,563	4.5	△ 1,257,794	△ 90.7
	小計	5,144,223	17.0	6,315,365	20.6	△ 1,171,142	△ 18.5
	その他	物件費	3,592,862	11.8	3,543,652	11.5	49,210
補助費等		4,770,686	15.7	4,504,754	14.7	265,932	5.9
維持補修費		165,870	0.5	165,947	0.5	△ 77	△ 0.0
積立金		125,639	0.4	290,583	0.9	△ 164,944	△ 56.8
貸付金		33,176	0.1	41,064	0.1	△ 7,888	△ 19.2
繰出金		2,378,632	7.8	2,498,022	8.1	△ 119,390	△ 4.8
その他		11,860	0.0	9,282	0.0	2,578	27.8
小計		11,078,725	36.5	11,053,304	36.0	25,421	0.2
合計	30,326,263	100.0	30,717,098	100.0	△ 390,835	△ 1.3	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



令和元年度一般会計収支状況

令和2年3月31日現在
(単位:千円)

歳		入		
款	予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A	
1. 市 税	5,628,588	5,603,640	99.6	
2. 地 方 譲 与 税	280,586	280,586	100.0	
3. 利 子 割 交 付 金	2,619	2,619	100.0	
4. 配 当 割 交 付 金	10,839	10,839	100.0	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,261	7,261	100.0	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	882,543	882,543	100.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	28,335	28,335	100.0	
8. 自動車取得税交付金	32,802	32,802	100.0	
9. 環境性能割交付金	8,191	8,191	100.0	
10. 地方特例交付金	79,977	79,977	100.0	
11. 地 方 交 付 税	8,514,970	8,514,970	100.0	
12. 交通安全対策特別交付金	5,714	5,714	100.0	
13. 分担金及び負担金	302,478	226,179	74.8	
14. 使用料及び手数料	394,780	384,672	97.4	
15. 国 庫 支 出 金	4,046,068	3,666,434	90.6	
16. 県 支 出 金	3,795,434	2,238,430	59.0	
17. 財 産 収 入	90,752	105,757	116.5	
18. 寄 附 金	132,800	128,454	96.7	
19. 繰 入 金	2,032,111	608,469	29.9	
20. 繰 越 金	204,603	204,603	100.0	
21. 諸 収 入	393,012	287,276	73.1	
22. 市 債	3,451,800	927,400	26.9	
歳 入 合 計	30,326,263	24,235,151	79.9	

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

(単位:千円)

歳		出		
款	予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A	
1. 議 会 費	203,823	201,389	98.8	
2. 総 務 費	3,155,521	2,321,469	73.6	
3. 民 生 費	9,909,526	9,208,805	92.9	
4. 衛 生 費	2,089,390	1,766,662	84.6	
5. 農 林 水 産 業 費	3,811,161	2,608,934	68.5	
6. 商 工 費	938,307	710,046	75.7	
7. 土 木 費	2,877,428	1,682,649	58.5	
8. 消 防 費	842,174	785,179	93.2	
9. 教 育 費	2,599,881	1,875,093	72.1	
10. 災 害 復 旧 費	202,702	128,705	63.5	
11. 公 債 費	3,629,191	3,625,963	99.9	
12. 諸 支 出 金	55,299	0	0.0	
13. 予 備 費	11,860	0	0.0	
歳 出 合 計	30,326,263	24,914,894	82.2	

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

令和元年度特別会計収支状況

令和2年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,796,578	6,650,199	97.8 %
歳 出	6,796,578	6,354,709	93.5 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	586,139	583,959	99.6 %
歳 出	586,139	532,056	90.8 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,849,576	5,781,754	98.8 %
歳 出	5,849,576	5,382,899	92.0 %

4. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,230,727	1,082,039	87.9 %
歳 出	1,230,727	1,061,190	86.2 %

5. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	544,269	536,654	98.6 %
歳 出	544,269	514,768	94.6 %

6. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	197,039	177,656	90.2 %
歳 出	197,039	185,111	93.9 %

7. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	403,077	398,629	98.9 %
歳 出	403,077	383,615	95.2 %

8. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,428,584	1,327,289	92.9 %
歳 出	1,428,584	1,002,332	70.2 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

令和元年度 税の徴収状況

令和2年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,690,954	1,743,650	1,623,227	96.0	93.1
		滞納繰越分	20,000	107,711	21,377	106.9	19.8
	法人市民税	現年課税分	673,190	701,460	693,222	103.0	98.8
		滞納繰越分	1,253	4,185	1,253	100.0	29.9
	固定資産税	現年課税分	2,560,510	2,597,538	2,569,588	100.4	98.9
		滞納繰越分	23,490	201,459	23,490	100.0	11.7
	交付金等	現年課税分	122,416	122,416	122,416	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	192,601	196,051	192,440	99.9	98.2
		滞納繰越分	2,224	12,018	2,375	106.8	19.8
	環境性能割	現年課税分	1,000	1,696	1,696	169.6	100.0
市たばこ税	現年課税分	330,672	341,031	341,031	103.1	100.0	
目的税	入湯税	現年課税分	10,277	11,598	11,525	112.1	99.4
		滞納繰越分	1	412	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	5,581,620	5,715,440	5,555,145	99.5	97.2	
	滞納繰越分	46,968	325,785	48,495	103.3	14.9	
	計	5,628,588	6,041,225	5,603,640	99.6	92.8	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

令和2年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.8	93.8	93.3	93.1	△ 0.2
	法人市民税	99.0	98.3	98.0	98.8	0.8
	固定資産税	98.5	98.7	98.9	98.9	0.0
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	96.3	97.3	98.1	98.2	0.1
	環境性能割	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	市たばこ税	100.0	93.0	92.2	100.0	7.8
目的税	入湯税	96.0	86.0	95.0	99.4	4.4
合 計		97.2	96.2	96.7	97.2	0.5

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	平成30年度末 未償還元金(A)	令和元年度 借入予定額 (B)	令和元年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	35,024,910	2,748,700	3,431,598	194,269	3,625,867	34,342,012	
公共下水道事業特別会計	3,489,674	282,550	247,309	47,710	295,019	3,524,915	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,412,783	85,450	238,697	51,785	290,482	3,259,536	
地域生活排水処理事業特別会計	390,548	36,850	15,003	5,535	20,538	412,395	
農業集落排水事業特別会計	2,312,294	42,350	187,589	34,604	222,193	2,167,055	
特別養護老人ホーム特別会計	573,028,108	0	374,600,257	32,245,503	406,845,760	198,427,851	
合 計	617,658,317	3,195,900	378,720,453	32,579,406	411,299,859	242,133,764	

令和元年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	362,300			
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	6,900	財政融資資金	15年	3年
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業【国補正1号】	8,000	財政融資資金	15年	3年
旭志中央地区水利施設等保全高度化事業	3,100	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	11,300	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池3地区）	600	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池A地区）	1,900	財政融資資金	15年	3年
袈裟尾地区農業競争力強化農地整備事業	16,500	財政融資資金	15年	3年
七城北部地区農業競争力強化農地整備事業	9,900	財政融資資金	15年	3年
水利施設等保全化高度事業（自動転倒ゲート）	1,600	財政融資資金	15年	3年
地域農業施設水利保全事業（突発事故）	200	財政融資資金	15年	3年
加恵本村地区水利施設等保全化高度事業	100	銀行等引受資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業	42,400	財政融資資金	15年	3年
単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	11,100	財政融資資金・銀行等引受資金	15年	3年
単県急傾斜地崩壊対策事業負担金【国補正1号】	3,600	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園改修事業	27,700	財政融資資金	15年	3年
七城総合グラウンド等整備事業	105,800	銀行等引受資金	15年	3年
新村田島線改良事業（線越事業）	7,700	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（線越事業）	31,100	財政融資資金	15年	3年
舗装補修整備事業（迫水線舗装工事）（線越事業）	5,300	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業（線越事業）	10,600	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園改修事業（線越事業）	40,600	財政融資資金	15年	3年
亀尾城址公園整備事業（線越事業）	5,200	財政融資資金	15年	3年
団体営基盤整備促進事業（西迫間地区）	900	銀行等引受資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業（線越事業）	3,300	銀行等引受資金	15年	3年
鴨川公園改修事業（線越事業）	3,100	銀行等引受資金	15年	3年
亀尾城址公園整備事業（線越事業）	3,800	銀行等引受資金	15年	3年
災害復旧事業債	19,900			
現年度補助災害復旧事業（林道八方ヶ岳線）	400	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（公共土木施設）	3,100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（農林施設）	2,100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（龍籠館修繕等）	400	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（菊池南中外灯復旧）	300	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（泗水B&Gプール外膜張替え修繕）	1,300	財政融資資金	10年	2年
農林水産施設災害対策事業（林災）（線越分）	1,600	財政融資資金	10年	2年
小学校営繕工事（泗水東小屋外トイレ）（線越分）	5,700	財政融資資金	10年	2年
教育施設災害復旧事業（線越分）	5,000	財政融資資金	10年	2年
一般補助施設整備等事業債	10,500			
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業（非公共分）	7,200	銀行等引受資金	10年	2年
地方創生拠点整備交付金事業（第三セクター共同加工場建設）（線越）	3,300	銀行等引受資金	15年	3年
合併特例事業債	596,100			
庁舎施設等整備事業（七城）	14,600	銀行等引受資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（旭志）	228,100	銀行等引受資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（泗水）	281,400	銀行等引受資金	15年	3年
松尾川整備事業	19,100	銀行等引受資金	15年	3年
定住化促進事業（大琳寺3号線道路改良工事）	1,600	銀行等引受資金	15年	3年
松尾川整備事業（線越）	10,900	銀行等引受資金	15年	3年
定住促進事業（大琳寺3号線改良工事）（線越）	11,800	銀行等引受資金	15年	3年
トンネル補修整備事業（線越）	28,600	銀行等引受資金	15年	3年
緊急防災・減災事業債	64,600			
消防施設災害対策事業（小型ポンプ・積載車）	35,900	銀行等引受資金	10年	2年
消防施設災害対策事業（防火水槽）	13,100	銀行等引受資金	10年	2年
戸崎小学校耐震補強工事	3,600	銀行等引受資金	10年	2年
防災行政無線六川再送信局整備事業	12,000	銀行等引受資金	10年	2年
地方道路等整備事業債	280,700			
農道整備事業（川原田中線、鞍岳東部8号線、西馬飼場西線）	8,200	銀行等引受資金	15年	3年
道路維持整備事業	41,800	銀行等引受資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（継単）	33,100	銀行等引受資金	15年	3年
新古閑長田線道路改良事業	1,600	銀行等引受資金	15年	3年
伊萩平線道路改良事業	24,400	銀行等引受資金	15年	3年

北岸線道路改良事業	106,900	銀行等引受資金	15年	3年
巨甲森1号線道路改良事業	4,400	銀行等引受資金	15年	3年
小野崎森北線改良事業	5,600	銀行等引受資金	15年	3年
新村田島線改良事業	9,600	銀行等引受資金	15年	3年
花房地域環境整備事業	12,900	銀行等引受資金	15年	3年
甲森旭志2号線整備事業	1,600	銀行等引受資金	15年	3年
北岸線道路改良事業（線越）	19,800	銀行等引受資金	15年	3年
小野崎森北線改良事業（線越）	7,600	銀行等引受資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（線越）	3,200	銀行等引受資金	15年	3年
公営住宅建設事業債	100,700			
公営住宅ストック総合改善事業	79,100	財政融資資金・銀行等引受資金	15年	3年
公営住宅ストック総合改善事業（線越）	21,600	銀行等引受資金	15年	3年
一般事業債	11,900			
菊池公園トイレ美装化修繕	6,700	銀行等引受資金	15年	3年
通学路防犯・交通安全プログラム対策事業	3,500	銀行等引受資金	15年	3年
単県治山事業（市町村営）（線越）	1,700	銀行等引受資金	15年	3年
公共施設等適正管理推進事業債	444,200			
母子等保健センター整備事業	78,400	銀行等引受資金	15年	3年
多目的研修センター整備事業	194,200	銀行等引受資金	15年	3年
道路維持整備事業	99,300	銀行等引受資金	15年	3年
舗装補修整備事業	13,000	銀行等引受資金	15年	3年
環境推進事業	30,900	銀行等引受資金	15年	3年
中学校営繕工事（泗水中学校長寿命化）	28,400	銀行等引受資金	15年	3年
辺地対策事業債	277,100			
林道新山1号線舗装工事	7,400	財政融資資金	10年	2年
林道八方ヶ岳線舗装工事	8,100	財政融資資金	10年	2年
四季の里整備事業	11,100	財政融資資金	10年	2年
自然環境整備交付金事業（菊池渓谷整備）	1,800	財政融資資金	10年	2年
西迫間寺小野線（辺地）道路改良事業	21,000	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	8,100	財政融資資金	10年	2年
立門木護線道路改良事業	14,100	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	22,500	財政融資資金	10年	2年
舗装補修整備事業	40,000	財政融資資金	10年	2年
満喫プロジェクト2020重点強化連携事業	3,500	財政融資資金	10年	2年
西迫間寺小野線（辺地）道路改良事業（線越事業）	17,400	財政融資資金	10年	2年
四季の里整備事業（線越事業）	15,200	財政融資資金	10年	2年
自然環境整備交付金事業（さくち渓谷館解体・新設工事）（線越事業）	106,900	財政融資資金	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債	24,400			
単県事業負担金経費（急傾斜地防護柵設置）	24,400	銀行等引受資金	10年	2年
歳入欠かん債	800			
歳入欠かん（熊本地震による市営住宅料免除分）	800	財政融資資金	4年	1年
臨時財政対策債	555,500			
臨時財政対策債	555,500	財政融資資金	20年	3年
一般会計 計	2,748,700			
下水道事業債	447,200			
公共下水道事業	169,800	財政融資資金	25年	3年
〃（線越事業）	86,400	財政融資資金	25年	3年
〃（特別措置分）	12,000	銀行等引受資金	20年	3年
〃（資本平準化債）	14,000	財政融資資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	350	銀行等引受資金	10年	なし
特定環境保全公共下水道事業	30,100	財政融資資金	40年	5年
〃（資本費平準化債）	55,000	財政融資資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	350	銀行等引受資金	10年	なし
地域生活排水処理事業	36,500	財政融資資金	25年	3年
〃（公営企業会計適用債）	350	銀行等引受資金	10年	なし
農業集落排水処理事業（資本費平準化債）	42,000	財政融資資金	20年	3年
〃（公営企業会計適用債）	350	銀行等引受資金	10年	なし
公共下水道事業特別会計等 計	447,200			

注：（線越事業）とは、平成30年度事業の線越分

市有財産の状況(令和2年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

●行政財産

(単位：㎡)

区 分	土地(地積)		土地(地積) 増減	建 物		建 物 増減	
	H31.3.31現在	R2.3.31現在		H31.3.31現在	R2.3.31現在		
本庁舎	20,958.72	20,959.22	0.50	11,288.46	11,337.81	49.35	
支所等	32,287.45	32,490.06	202.61	8,216.71	8,813.04	596.33	
公共用財産	学校	365,801.24	365,785.29	▲ 15.95	81,616.57	81,616.57	0.00
	公営住宅	226,919.48	226,919.48	0.00	74,697.71	74,755.31	57.60
	公園	286,284.29	286,234.69	▲ 49.60	544.15	544.15	0.00
	その他の施設	981,039.35	958,205.05	▲ 22,834.30	90,538.62	90,679.26	140.64
山 林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合 計	1,913,290.53	1,890,593.79	▲ 22,696.74	266,902.22	267,746.14	843.92	

●普通財産

(単位：㎡)

区 分	土地(地積)		土地(地積) 増減	建 物		建 物 増減
	H31.3.31現在	R2.3.31現在		H31.3.31現在	R2.3.31現在	
本庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支所等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公営住宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	845,052.00	864,039.27	18,987.27	49,656.63	49,612.50
山 林	20,793,325.00	20,793,325.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	21,638,377.00	21,657,364.27	18,987.27	49,656.63	49,612.50	▲ 44.13

(2) 物 権

(単位：㎡)

区 分	面 積		
	H31.3.31現在	R2.3.31現在	増 減
地上権	26,371.19	26,371.19	0.00
温泉権	45.25	45.25	0.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	額 面		
	H31.3.31現在	R2.3.31現在	増 減
株券	875	875	0
大牟田リサイクル	0	0	0

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分			H31.3.31現在	R2.3.31現在	増 減
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,516,640	4,594,180	77,540
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	0
	小計		6,007,460	6,085,000	77,540
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	2,331,885	1,933,154	▲ 398,731
特定 取崩 目的 基金 積立 金	ジュニアスポーツ育成ゆり基金	ジュニアスポーツの振興	928	766	▲ 162
	環境整備基金	環境保全整備	108,622	116,200	7,578
	振興小川基金	地域振興	1,027,568	1,022,006	▲ 5,562
	教育振興基金	教育の振興	30,072	27,168	▲ 2,904
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	139,213	0	▲ 139,213
	奨学基金	奨学基金	123,549	149,944	26,395
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	10,606	10,611	5
	地域振興基金	地域振興	2,453,408	2,209,994	▲ 243,414
	老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	288	288	0
	平成28年熊本地震復興基金	地震による災害からの復興	188,062	187,638	▲ 424
森林環境譲与税基金		0	1,019	1,019	
小計			4,082,316	3,725,634	▲ 356,682
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	2,056,336	2,057,378	1,042
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	2,230.65	2,230.65	0.00
	貸付金	土地開発公社へ貸付	31,000	31,000	0
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	164,371	164,454	83
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	110,762	199,763	89,001

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	H31.3.31現在	R2.3.31現在	増 減
菊池森林組合出資金	8,138	8,138	0
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150	9,150	0
熊本県中小企業設備貸与公社出資金	180	180	0
熊本県畜産協会出資金	1,920	1,920	0
菊池市土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	5,961	5,961	0
熊本県林業公社出資金	200	200	0
(有)ファームきくち出資金	50,000	50,000	0
(有)きくち観光物産館出資金	5,200	5,200	0
(有)七城町特産品センター出資金	65,200	65,200	0
(有)七城町振興公社出資金	68,000	68,000	0
(有)七城町銘柄米センター出資金	80,000	80,000	0
(有)旭志村ふれあいセンター出資金	15,300	15,300	0
(有)有朋の里湧水出資金	8,200	8,200	0
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125	7,125	0
熊本県信用保証協会出捐金	44,570	43,797	▲ 773
公益財団法人 熊本県農業公社出捐金	916	916	0
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	2,805	2,805	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	1,290	1,290	0
熊本さわやか長寿財団出捐金	2,804	2,804	0
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	102	102	0
公益財団法人 リバーフロント研究所出捐金	1,000	1,000	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出捐金	24,957	24,957	0
熊本県環境整備事業団出捐金	30	30	0
地方公共団体金融機構出資金	3,700	3,700	0
計	407,748	406,975	▲ 773

(6) 物 品

(単位：台)

区 分	H31.3.31現在	R2.3.31現在	増 減
文化・教育用品	1	0	▲ 1
車両運搬具類	251	246	▲ 5
工具・器具類	17	21	4
機械・装置類	480	486	6
家具・収納類	82	83	1
文化・体育用品類	169	170	1
倉庫・施設類	13	12	▲ 1
その他重要備品	8	8	0

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 口	49,455	49,164	48,765	48,271
世 帯 数	18,853	19,044	19,259	19,486

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	1,733,136	1,717,886	1,743,650	1,689,465
		1人あたり	92	90	91	87
		1人あたり	35	35	36	35
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	2,562,300	2,575,183	2,597,538	2,544,984
		1人あたり	136	135	135	131
		1人あたり	52	52	53	53
	軽自動車税	1世帯あたり	188,099	192,279	197,747	200,087
		1人あたり	10	10	10	10
		1人あたり	4	4	4	4
	平均負担	一世帯当たり	4,483,535	4,485,348	4,538,935	4,434,536
		一人あたり	238	236	236	228
		一人あたり	91	91	93	92

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
地方債現在高	35,346,432	35,024,910	34,342,012	33,291,839
1人あたり	715	712	704	690

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

年 度	H28	H29	H30	
歳入総額	35,906,029	34,436,250	29,131,509	
歳出総額	34,916,795	33,686,388	28,856,906	
形式収支	989,234	749,862	274,603	
実質収支	0	283,459	130,785	
単年度収支	△ 995,598	283,459	△ 152,674	
実質単年度収支	△ 2,285,998	△ 167,981	△ 143,624	
基準財政収入額	5,310,603	5,209,515	5,329,077	
基準財政需要額	12,127,997	12,110,594	12,237,564	
標準税収入額等	6,731,368	6,593,159	6,767,754	
標準財政規模	15,035,384	14,733,533	14,688,024	
財政力指数（3カ年平均）	0.43	0.43	0.44	
実質収支比率(%)	0.0	1.9	0.9	
公債費負担比率(%)	16.0	15.3	17.2	
経常収支比率(%)	97.0	93.5	94.4	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－ (△0.00)	－ (△1.92)	－ (△0.89)
	連結実質赤字比率(%)	－ (△5.25)	－ (△6.98)	－ (△6.32)
	将来負担比率(%)	－ (△6.6)	－ (△7.7)	－ (△6.8)
	実質公債費比率(%)	8.3	8.5	9.5

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。